

# 【要約】令和6年度 近江八幡市財務書類4表（一般会計等）

## 一般会計等財務書類の概要

### 【貸借対照表】

環境エネルギーセンター等の減価償却が進んだものの、第79回国民スポーツ大会に向けた運動公園野球場の整備等により有形固定資産が増加するとともに、ふるさと応援寄附金積立により基金が増加したことで、資産全体で32億円の増加となりました。負債においては、繰上償還の実施や今までの市債借入抑制により8億円の減少となりました。結果、純資産は40億円の増加となっています。

### 【行政コスト計算書】

1年間の行政サービスを提供するためにかかったコストは373億円で、使用料や手数料など利用者の負担を差し引いた純経常行政コストは357億円となっています。また、資産の除売却などの臨時的なコストと収入を加味した純行政コストは365億円となっています。

### 【純資産変動計算書】

純行政コスト365億円に対して、税収等の財源は404億円と上回ったことから、「本年度差額」は39億円のプラスとなっており、現世代の負担によって将来世代も利用できる財産を増やす財政運営ができたということを表しています。その結果、本年度末の純資産残高は1,272億円となりました。

### 【資金収支計算書】

給与改定等による人件費の増や物価高騰対策経費による補助金等の増により業務活動支出が増加したものの、ふるさと応援寄附金や地方交付税等の増により業務活動収入の増加が上回ったことで業務活動収支は66億円のプラスとなりました。一方で、運動公園野球場や市庁舎整備、安土CA整備等の大型施設整備により投資活動支出が増加したことで、投資活動収支は60億円のマイナスとなりました。財務活動収支は繰上償還の実施等により9億円のマイナスとなっています。

これらの結果、1年間の資金の増減額は3億円のマイナスとなり、本年度末の資金残高は11億円となりました。なお、歳計外現金（預り金）を加えた現金預金残高は13億円となっています。

## 貸借対照表

年度末において、市が住民サービスを提供するために保有している資産がどれだけあるか、またその資産をどのような財源で賄ってきたかを表します。

<b>資産</b>	<b>1,517億円</b>
(対前年度 +32億円)	
市が所有している財産で、行政サービスの提供能力を示します。	
(内訳)	
1. 有形・無形固定資産	1,088億円
(道路、学校、庁舎など)	
2. 投資その他の資産	322億円
(基金、出資金など)	
3. 流動資産	107億円
(現預金、財政調整基金、未収金など)	
うち、現金預金	13億円

<b>負債</b>	<b>245億円</b>
(対前年度 △8億円)	
地方債や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済する債務です。	

<b>純資産</b>	<b>1,272億円</b>
(対前年度 +40億円)	
現世代が既に負担して、支払が済んでいる資産です。	

### ★市民一人当たりになると、

資産	185.2万円 (対前年度+3.8万円)
負債	29.9万円 (対前年度△0.9万円)

純行政コスト	44.5万円
	(対前年度+4.3万円)

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 資金収支計算書

1年間の現金の収支の流れを三つの活動区分に分けて表示したものです。

期首資金残高	14億円
--------	------

当期収支	△3億円
(内訳)	
1. 業務活動収支	66億円
2. 投資活動収支	△60億円
3. 財務活動収支	△9億円

期末資金残高	11億円
一時的な預り金を含む残高	13億円

## 純資産変動計算書

純資産が1年間にどのように増減したかを示します。

期首純資産残高	1,233億円
---------	---------

当期変動額	40億円
(内訳)	
1. 純行政コスト	△365億円
2. 財源(税、国県補助など)	404億円
3. その他	1億円

期末純資産残高	1,272億円
---------	---------

## 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉や教育などにおける人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスの経費と、サービスの直接対価として得た受益者負担金を財源として対比させたものです。

経常費用(A)	373億円
(内訳)	
1. 人にかかるコスト	58億円
(職員給与、退職手当など)	
2. 物にかかるコスト	127億円
(物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	
3. 移転支出的なコスト	187億円
(社会保障給付、補助金など)	
4. その他のコスト	1億円
(地方債の利子など)	

経常収益(B)	16億円
行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料などです。	

臨時損益(C)	8億円
資産の除売却損など	

純行政コスト(A)-(B)+(C)	365億円
行政コストから収益を差し引いた純粋な行政コストです。純資産変動計算書における財源調達で賄われます。	